

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 保土谷化学工業株式会社
 コード番号 4112 URL <http://www.hodogaya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(氏名) 喜多野 利和
 (氏名) 廣田 秀世

TEL 03-6430-3631

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,069	—	222	—	352	—	△446	—
20年3月期第1四半期	8,499	△6.0	599	△12.9	697	35.9	457	△82.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△5.61	—
20年3月期第1四半期	5.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	62,907	32,340	51.3	407.03
20年3月期	65,265	35,783	54.7	447.47

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 32,258百万円 20年3月期 35,686百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,500	—	1,300	—	1,200	—	0	—	0.00
通期	39,400	9.2	3,200	17.8	2,700	9.7	800	△29.5	10.03

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	84,137,261株	20年3月期	84,137,261株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	4,884,007株	20年3月期	4,385,756株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	79,534,189株	20年3月期第1四半期	81,765,783株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は決算短信添付資料3ページをご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の事業の概要は次のとおりです。

〔精密化学品セグメント〕

有機EL材料は、携帯電話メインディスプレイ向けを中心に需要が好調に推移し、色素材料はスピロン染料のアルミ着色および文具分野向け販売が増加、またアグロサイエンスは合弁会社設立が寄与し増加しました。一方で、電子材料は世界経済減速の影響を受けたこと等により、また特殊化学品は海外需要の一時的落ち込み等により、ともに減少しました。

当セグメント全体の売上高は、前年同期比12百万円（0.4%）減の32億16百万円と、ほぼ前年同期並みとなりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

建材は厳しい事業環境の中で新規顧客の獲得に努め、ウレタン防水材の販売が増加しましたが、鋳材の製造受託が終了したこと、加えて樹脂材料ではPTGや接着剤が一部顧客の在庫調整の影響等により減少しました。

当セグメント全体の売上高は、前年同期比5億40百万円（19.8%）減の21億86百万円となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素の販売が紙パおよび半導体分野において伸長したこと、また原材料価格高騰に対応して製品価格を是正したことにより増加しました。

当セグメント全体の売上高は、前年同期比1億32百万円（6.3%）増の22億22百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は、前年同期比4億29百万円（5.1%）減の80億69百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の減少に伴う利益減に加え、原燃料価格の上昇、円高の進行等の影響も受けたことから、営業利益は前年同期比3億77百万円（62.9%）減の2億22百万円となりました。また、経常利益は、受取配当金が増加したものの、日本ポリウレタン工業(株)および同社子会社が持分法適用会社から外れたことによる持分法投資損益の減少により、前年同期比3億44百万円（49.5%）減の3億52百万円となりました。第1四半期純損失につきましては、日本ポリウレタン工業(株)株式の一部追加譲渡により特別利益（約12億円）を計上したものの、同株式譲渡による単体の特別利益（約49億円）に対する法人税等（約20億円）の発生に伴い、約8億円の減益要因となり、前年同期比9億3百万円（-%）減の4億46百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、第2次グループ再編（日本ポリウレタン工業(株)株式の一部追加譲渡）に伴う投資有価証券の売却等により、前期比23億57百万円減の629億7百万円となりました。

負債は、有利子負債が減少したものの、未払法人税等の増加により前期比10億86百万円増の305億67百万円となりました。

純資産は、第2次グループ再編に伴う利益剰余金の減少等により、前期比34億43百万円減の323億40百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、業況に及ぼす諸般の環境変化等を見極めた上で、適時開示基準に則り開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(ご参考)

前連結会計年度末において持分法適用会社であった日本ポリウレタン工業(株)は、保有株式の一部追加譲渡に伴い関連会社から外れたため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。同じく同社の子会社であった亜細亜工業(株)、日本ミラクトラン(株)、日本ポリウレタン(上海)有限公司、日本ポリウレタン(瑞安)有限公司、オート化学工業(株)も同様に持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した、将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

④連結会社相互間の債権債務及び取引高の相殺消去

(連結会社相互間の債権と債務の相殺消去)

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

(連結会社相互間の取引の相殺消去)

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときは、収益側の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当期の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ46百万円減少し、四半期純損失が27百万円増加しております。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

この会計処理の変更による影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売却取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この会計処理の変更による影響はありません。

④ たな卸資産の評価方法

当社及び一部の連結子会社のたな卸資産は従来、主として移動平均法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法を採用しております。この変更は、全社的な情報システムである基幹系業務統合システム(ERP)の導入を機に、業務プロセスの標準化を図るとともに、月次決算における操業度や製造費用等の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が13百万円増加し、四半期純損失が8百万円減少しております。また、従来の方法によった場合に比べて、商品が0百万円、製品が17百万円それぞれ減少し、原材料が31百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

⑤ 固定資産の償却方法

当社の固定資産の減価償却方法は、従来、資本的支出分について、既存分の取得価額と合計して、減価償却計算を行っておりましたが、全社的な情報システムである基幹系業務統合システム(ERP)の導入を機に、当第1四半期連結会計期間より、既存分の取得価額と資本的支出分を分けて減価償却計算を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常

利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5百万円増加し、四半期純損失が3百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,200	3,989
受取手形及び売掛金	11,332	12,380
有価証券	4,820	320
商品	1,394	1,502
製品	2,822	2,310
原材料	1,005	562
仕掛品	119	519
繰延税金資産	813	853
その他	477	324
貸倒引当金	△57	△55
流動資産合計	30,929	22,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,582	6,683
土地	11,100	11,100
その他	3,323	3,399
有形固定資産合計	21,005	21,182
無形固定資産		
のれん	465	506
その他	803	943
無形固定資産合計	1,268	1,449
投資その他の資産		
投資有価証券	8,112	18,426
その他	2,168	2,081
貸倒引当金	△576	△582
投資その他の資産合計	9,703	19,925
固定資産合計	31,977	42,557
資産合計	62,907	65,265

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,652	5,739
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	6,855	7,649
未払法人税等	2,075	119
引当金	387	639
その他	2,318	2,079
流動負債合計	17,389	16,326
固定負債		
社債	450	450
長期借入金	8,132	8,499
引当金	640	600
繰延税金負債	2,109	1,764
再評価に係る繰延税金負債	1,632	1,632
その他	212	207
固定負債合計	13,177	13,154
負債合計	30,567	29,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,593	9,594
利益剰余金	9,921	13,524
自己株式	△1,657	△1,531
株主資本合計	29,054	32,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	857	494
繰延ヘッジ損益	△19	△40
土地再評価差額金	2,378	2,378
為替換算調整勘定	△12	70
評価・換算差額等合計	3,204	2,903
少数株主持分	81	97
純資産合計	32,340	35,783
負債純資産合計	62,907	65,265

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	8,069
売上原価	5,990
売上総利益	2,078
販売費及び一般管理費	1,856
営業利益	222
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	309
持分法による投資利益	26
雑収入	87
営業外収益合計	424
営業外費用	
支払利息	84
退職給付費用	103
雑損失	106
営業外費用合計	294
経常利益	352
特別利益	
固定資産売却益	71
関係会社株式売却益	1,283
特別利益合計	1,355
特別損失	
固定資産除却損	12
投資有価証券評価損	7
特別損失合計	20
税金等調整前四半期純利益	1,688
法人税等	2,147
少数株主損失(△)	△13
四半期純損失(△)	△446

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,688
減価償却費	417
のれん償却額	41
引当金の増減額(△は減少)	△314
受取利息及び受取配当金	△310
支払利息	84
持分法による投資損益(△は益)	△26
固定資産売却損益(△は益)	△0
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損益(△は益)	7
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,283
売上債権の増減額(△は増加)	1,082
たな卸資産の増減額(△は増加)	△425
仕入債務の増減額(△は減少)	△130
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△203
未払消費税等の増減額(△は減少)	△50
その他	4
小計	580
利息及び配当金の受取額	110
利息の支払額	△84
法人税等の支払額	△160
営業活動によるキャッシュ・フロー	446
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△171
有形及び無形固定資産の売却による収入	4
有価証券の取得による支出	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	9,775
貸付金の回収による収入	0
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△489
長期借入金の返済による支出	△673
配当金の支払額	△49
少数株主への配当金の支払額	△2
自己株式の売却による収入	1
自己株式の取得による支出	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,710
現金及び現金同等物の期首残高	4,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,020

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	精密 化学品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	基礎 化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,216	2,186	2,222	444	8,069	—	8,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	393	393	(393)	—
計	3,216	2,186	2,222	837	8,463	(393)	8,069
営業利益(又は営業損失)	157	△8	65	8	222	(0)	222

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密化学品・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料
農薬原体・製剤等
- (2) 機能性樹脂・・・PTG、ウレタン系各種建築土木用材料等
- (3) 基礎化学品・・・過酸化水素、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他・・・建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、カーボンナノチューブ等

3 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が精密化学品で24百万円、基礎化学品で21百万円それぞれ減少しております。

(2) たな卸資産の評価方法の変更

当社及び一部の連結子会社のたな卸資産は従来、主として移動平均法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が精密化学品で20百万円、機能性樹脂で8百万円、その他で2百万円それぞれ増加し、基礎化学品で18百万円減少しております。

(3) 固定資産の減価償却方法の変更

当社の固定資産の減価償却方法は、従来、資本的支出分について、既存分の取得価額と合計して、減価償却計算を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間から既存分の取得価額と資本的支出を分けて減価償却計算を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が精密化学品で3百万円、機能性樹脂で2百万円、基礎化学品で0百万円それぞれ増加しております。

②所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	358	424	306	0	1,090
II 連結売上高(百万円)					8,069
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	5.3	3.8	0.0	13.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア・・・・・・・・中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ・・・・・・・・アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ・・・・・・・・イギリス、フランス、その他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①自己株式に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、平成19年6月28日の取締役会決議に基づく市場買付け及び単元未満株式の買取りによる自己株式の増加は127百万円であり、単元未満株式の買増請求に伴う自己株式の処分による減少は2百万円であります。

②持分法適用会社除外による利益剰余金の減少

平成20年5月9日の取締役会決議に基づき持分法適用会社であった日本ポリウレタン工業(株)の株式の一部を追加譲渡したことにより、当第1四半期連結会計期間より日本ポリウレタン工業(株)及び同社の子会社が持分法適用の範囲から除外されております。

この影響により、利益剰余金2,518百万円が減少しております。

「参考資料」

1. (要約) 前第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額	
売上高		8,499
売上原価		6,145
売上総利益		2,353
販売費及び一般管理費		1,753
営業利益		599
営業外収益		362
営業外費用		265
経常利益		697
特別利益		0
特別損失		66
税金等調整前四半期純利益		631
法人税、住民税及び事業税		180
法人税等調整額		16
少数株主損失		△ 22
四半期純利益		457

2. (要約) 前第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		631
特別損益		—
売上債権の増減額		553
仕入債務の増減額		△ 399
法人税等の支払額		△ 1,649
その他		△ 20
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 884
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産取得による支出		△ 324
投資有価証券の取得による支出		△ 44
その他		△ 71
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 440
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金及び社債の純増減額		1,431
その他		△ 36
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,395
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)		71
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,866
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		5,937

3. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	精密 化学品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	基礎 化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,229	2,726	2,089	453	8,499	—	8,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0			247	247	(247)	—
計	3,229	2,726	2,089	701	8,747	(247)	8,499
営業利益(又は営業損失)	476	35	124	△ 36	599	(0)	599

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密化学品・・・・・・・・ トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体・製剤等
- (2) 機能性樹脂・・・・・・・・ PTG、ウレタン系各種建築土木用材料、鋳物砂型造型剤等
- (3) 基礎化学品・・・・・・・・ 過酸化水素、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他・・・・・・・・ 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、カーボンナノチューブ等